

てのあと

第2号



ニューズレター てのあと vol.2
発行日：2011年6月1日
発行元：てのひら～人身売買に立ち向かう会
発行責任者：百瀬 圭吾
デザイン：村上 なほ

いま、「てのひら」には何ができるのか～3.11 東日本大地震を通して 副代表理事 大塚 綾乃

個人的な話から始めます。私は日頃、人材派遣会社で営業をしています。3月11日、東日本大地震が起き、発生直後から現在就業している担当スタッフ（全社で約3～4万人）の安否確認を行い、仙台支社が担当するスタッフへの確認も行いました。通信状況が大変悪くなかなか話ができない中、やっと話せた時の安堵感と、時間が経つにつれ、冷静さを取り戻し「この状況で自分には何ができるのか？」を自分自身へ問うたのを覚えています。

震災発生後に行われた、今年度第一回目の理事会では、昨年度の活動報告や予算と今年度、3年後、5年後の目標などの話に加え、何度も「震災」というキーワードが出ました。被災地の女性や子どもたちのために、てのひらに何かできないのか。しかし、それは今、私たちが全てを優先して行うべき事業なのかには疑問符がついていました。確かに、現場を支援する緊急支援 NGO であれば、もちろん一刻も早く被災地へ行っていただいでしょう。もちろん、被災地をどうでもいいと考えているわけではありません。

結論として、私たちは、できることを、できる場所から、現場で求められている動きを、段階的に行っていくということに至りました。

職場でも理事会でも震災を通じて、「自分にはなにができるのか？」を考えることは次の行動へ繋がる原動力となることは間違いないと感じました。そこからできることをできる範囲で行っていこう。節電、無駄な消費はしない、募金活動をする、メディアに惑わされない、てのひらであれば、例えば被災地の子どもや女性たちに向けたホットラインの開設を行うなど、意識し段階的に行動できることはあると思います。

今年度のてのひらでは、人身売買や人権侵害の被害に遭い、これから日本で生きようという外国籍の方々に寄り添った事業、「日本語教室」の運営に力を入れていきます。「震災」によって、多くの人に様々な形の影響が現在進行形で起きていると思いますが、だからこそ団体の軸をぶらさずに、責任を持った事業運営が求められていると感じています。自分達にできることを常に問い、できる範囲で行うことを考え続けていきます。

パラカップ2011へ参加して

理事 松原 真穂

春の多摩川を舞台に開催されるチャリティーマラソンに協賛団体として参加して、今年で3年目になります。今年てのひらは、共催団体として参加し、人身売買の当事者の方のための日本語教室が開催できるような資金確保を行うという目的を持っていました。

パラカップから1カ月前、東日本大震災が起これ、本当に参加していいのだろうか、と迷いました。しかし、人身売買の当事者の方々は、それでもなお存在していて、日本語教室に意味があることに何も変わらない。そう思って参加させていただきました。

今回は給水ポイントのボランティアの取りまとめをてのひらがさせていただくこととなりスタート前、ゴール後の給水には慣れない私たちに代わって、一般のボランティアの方々が自発的に動いて下さり、何とか無事にランナーサービスを行うことができました。

私は本大会に参加される方は、「マラソン」、「チャリティー」と2つの受け口があり、両方のサイドから人が集まってくると思っていました。しかし当日走っているランナーの方々を見て、「こんなに大会のTシャツを着て走っている大会は見たことない」という声を聞きました。

「マラソン」が好きで参加して下さったランナーの方の多くが、今回さまざまな背景がある中で大会の趣旨に賛同して「チャリティー」の気持ちも同時に持って走ってくれる、そんな大会であるんだと思い、改めて参加させてもらって良かったと感じました。



活動だより

人身売買被害の“可視化”をめざす～2010年の被害者統計を見つめながら 代表理事 百瀬 圭吾

2010年の「平成23年中における人身取引事犯について」（警察庁平成23年2月3日発表 http://www.npa.go.jp/safetylife/hoan/h22_zinshin.pdf）によると、外国籍被害者数は25人（内訳は、フィリピン国籍が24人、韓国籍が1人）、日本国籍が12人となっています。2005年以降減少傾向にあった被害者数が初めて増加した年になりました。人身売買被害の“不可視化”が叫ばれる今日において、被害者数の増加は一昨年に行われた政府の「人身取引対策行動計画」の見直しや「匿名通報ダイヤル」等の運用による成果とも評価できる面もあります。

しかし、被害の実態は従来の外国籍女性がセックス産業のなかで甚大な搾取に遭うようなケースばかりではなくなってきています。例えば、外国からの研修生・技能実習生制度や国際結婚を悪用したケース、日本国籍の子どもや女性を搾取するケース、件数は多くはないですが日本国籍の父親と外国籍の母親の間に生まれた子どもにまで被害が及ぶようになってきています。何よりも被害後の課題へのアプローチは野放しにされたままです。だからこそ私たちNGOは、一つひとつのケースを丁寧に把握し、社会に広く伝えていく責務があります。

そこで、このひらでは今年度より以下のような具体的なアプローチを実践していきます。

- ① 外国籍の被害当事者が人身売買された後に抱えている課題を知らせる
- ② 人身売買についてのニュースを国内版・海外版でまとめ、毎月配信する
- ③ 人身売買禁止ネットに参加し、現場から見えることを政策提言に加える

こうした啓発的な活動にもつながるような現場的な取り組みを続けながら、“可視化”に向けて出来ることを何でも実践していくつもりです。

コラム 南風通信

by 芦澤 俊

東日本大震災が、今後どのような影響を日本だけではなく海外に与えるのかについては、今後の展開を待たなければいけません。ただ少なくとも、日本戦後史における最大のメルクマールとなり、今後の日本史に決定的な影響を与えることは間違いありません。

今回の地震において、アメリカ軍は「トモダチ作戦」という災害援助活動を展開しました。この作戦には在日米軍が参加し、その中には沖縄嘉手納基地の空軍、普天間基地の海兵隊も含まれています。大方のメディアは、米軍の「トモダチ作戦」に対し好意的な報道を続けました。

アメリカ軍の狙いは、在日米軍の存在感を示すことによって、在日米軍に対する批判（特に沖縄）を解消し、今後の普天間基地移設問題などの計画を円滑に進めることにあります。

実際、私が原稿を書いている現段階ですが、フランスのドービルではG8サミットが行なわれています。このサミットでは、福島原発に端を発したエネルギー政策が主要命題になっていますが、この裏で菅首相とオバマ大統領の会談が行なわれ、普天間基地を名護市辺野古に移設する計画を堅持することで一致したということです。

私が懸念していることは、この地震による米軍の作戦によって、在日米軍の在り方（バランス）に対する議論が収束してしまうことです。以前にも主張しましたが、沖縄における在日米軍の問題点は、八割の海兵隊が沖縄に集中しているなど、その過度な「負担」（アンバランスな状態）にあります。日米安保が日本全体を包括するものであれば、沖縄だけではなく、日本全国の自治体でバランス良く基地を「負担」することが、本来のあるべき姿ではないかと感じています。ただどの自治体も「負担」したくないため、そのしわ寄せが沖縄にほとんど流れ、現在のようになっていることを付け加えておきます。

事務局通信

●事務局スタッフ紹介

今年度4月より、このひらの事務局スタッフとして勤務することになりました。杉本文恵と申します。毎週月曜・金曜に、日本語読み書き教室の運営等を行っています。このひらとは学生時代からの関わりで、今回はそのご縁で関わらせていただくことになりました。どうぞよろしく願いいたします。

●3月11日に発生した東日本大震災を受けて、他のNGOと共に被災地や避難所での性暴力を防止する「震災後の女性・子ども応援プロジェクト」に、このひらでも参加いたしました。詳細はプロジェクト公式ブログにて→ <http://ssv311.blogspot.com/>

入会案内とご寄付のお願い

このひらの設立趣旨に賛同し、活動を支えて下さる方を大募集しています！

一般会員	5,000円	団体会員	10,000円
賛助会員	一口3,000円	団体会員	一口5,000円

ご寄付も大歓迎です！

郵便振替口座 00190-4-280388

口座名義 このひら～人身売買に立ち向かう会

他行からは 当座 019 口座番号 当座 0280388

口座名義 このひら～人身売買に立ち向かう会

お問い合わせ

〒143-8799

東京都大田区山王3-9-13 大森郵便局 留

TEL&FAX: 050-1445-6947

E-mail: info@tenohira-trafficking.org

HP → <http://www.think-trafficking-project.com/>

